

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤	
		担当者名	湯田、宮島	内線	3311	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	委員報酬（01-01-01） 委員会出席および事業視察（01-02-01）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]				
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]				
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]				
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会を組織する教育長を除く委員4名に条例の規定に基づき、報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。					
対象者等	委員長、委員長職務代理者及び委員					
内容	委員長 青山 侑（任期：平成23年7月7日～平成27年7月6日） 委員長職務代理者 高野照夫（任期：平成23年7月7日～平成27年7月6日） 委員 小林敦子（任期：平成25年4月2日～平成29年4月1日） 委員 坂田一郎（任期：平成25年4月2日～平成29年4月1日） 教育長たる委員 高梨博和（任期：平成25年4月2日～平成29年4月1日）					
経過	* 報酬の額の変遷					
	役職	平成2.6.1改定	上昇率(%)	平成4.4.1改定	上昇率(%)	平成8.6.1改定
	委員長	250,000円	9	272,000円	5	286,000円
	委員長職務代理者	222,000円	7	239,000円	5	252,000円
	委員	210,000円	8	228,000円	5	240,000円
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	13,361	13,361	13,361	12,823	12,783	12,755	12,755
	決算額（25年度は見込み）	12,895	12,672	12,880	12,551	12,582	12,552	12,755
	人件費等	5,124	5,082	4,886	4,360	6,278	4,510	
	減価償却費				1,453	3,888	3,388	
	【事務分担量】（%）	60	60	60	50	125	105	
	合計（+ +）	18,019	17,754	17,766	18,364	22,748	20,450	12,755
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	18,019	17,754	17,766	18,364	22,748	20,450	12,755
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	教育委員会定例会開催（回）	11	22	22	21	22	22	22
	教育委員会臨時会開催（回）	9	0	1	0	1	0	1
	教育委員会協議会開催（回）	9	8	14	15	21	18	20
	教育委員会協議会（懇談会）開催	6	6	10	7	4	10	10

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委員報酬	委員報酬	12,216	委員報酬	12,216	委員報酬	12,216
特別旅費	費用弁償	366	費用弁償	303	費用弁償	405	
	地方都市等特別旅費	0	地方都市等特別旅費	33	地方都市等特別旅費	134	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	教育委員会を開催した回数	21	23	22	23	22	
	教育委員会へ付議した案件の数	128	122	118	130	130	
	委員出席会議・行事の件数及びその参加人数（延べ人数）	86(231)	81(247)	87(235)	90(270)	90(270)	行事の件数（参加延べ人数）

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校長や住民等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実する。	学校長や住民等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実する。
区内の教育に関する行事、行政視察等への参加機会を増やす。	区内の教育に関する行事、行政視察等への参加機会を増やす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	継続して推進

議会議決要旨	19年一定 委員報酬の額の妥当性について
--------	----------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育委員会交際費		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤					
			担当者名	境田	内線	3312					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		交際費（01 - 02 - 02）									
事務事業の種類	新規事業	25年度	24年度	建設事業	それ以外の継続事業						
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠法令等	教育委員会交際費支出基準						
終期設定	有	無	年度								
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画					
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]									
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]									
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]									
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費										
対象者等	教育長、教育委員会として支出										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内訳は下記のとおり 慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等） 会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等） 接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病気見舞い等の経費） ・社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。 										
経過	平成11年4月15日 区長交際費の内訳及び支出基準制定（総務部総務課）										
	平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定										
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額（千円）	634	634	634	634	634	634	634	603	573	573
	対前年度増減（千円）	0	0	0	0	0	0	0	31	30	0
対前年度増減率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	5.0	0.0	
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要										
実施方法	（ 1直営 （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）										

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		634	634	634	634	603	573	573
決算額（25年度は見込み）		450	364	496	397	461	475	573
人件費等		427	847	814	872	847	826	
減価償却費					291	311	323	
【事務分担量】（%）		5	10	10	10	10	10	
合計（ + + ）		877	1,211	1,310	1,560	1,619	1,624	573
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		877	1,211	1,310	1,560	1,619	1,624	573
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	支出内訳（件数）慶弔費	14	12	15	7	11	17	
	会費	51	48	67	61	61	56	
	接待費	3	0	0	0	0	0	
	購読料	0	0	0	0	0	0	
	見舞金	1	1	0	0	0	0	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		交際費	決算額	461	決算額	475	予算額
	慶弔費	70	慶弔費	104	慶弔費	113	
	会費	391	会費	371	会費	400	
	接待費	0	接待費	0	接待費	20	
	購読料	0	購読料	0	購読料	20	
	見舞	0	見舞	0	見舞	20	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	慶弔費（件）	7	6	6	6		
	会費（件）	61	60	60	60		
	接待費ほか（件）	0	14	14	14		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	教育委員会としての事務執行上、必要

議況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	境田	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	教育褒賞費（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞施行細則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞を行う。				
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で 全国レベルの行事又は大会において、受賞した場合。 関東又は東京都レベルの行事又は大会において概ね3位以内。 区レベルの行事又は大会において、大会記録更新、同一大会同一種目3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝（児童及び生徒の場合は2年）。 区立学校に在学する児童及び生徒が各団体が実施する事業等において、優秀な成績で表彰、賞状等を受けた場合（事業団、公社・公団その他の公益法人、日本新聞協会加盟新聞社、日本雑誌協会及び日本書籍出版加盟出版社） 英語検定・漢字検定・数学検定（文部科学省後援）を受験し、卓越して優秀な成績（上級学校程度）を収めた場合				
内容	（褒賞の方法） 候補者の推薦 教育委員会事務局各課及び荒川区立学校の長が、候補者推薦者を必要な書類を添えて委員会に提出する。 褒賞の決定 委員会は荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 <審査会> 会長 教育長 委員 事務局教育部長、課（室、館）長のうち必要な職員 褒賞の方法 被褒賞者に対して賞状又は記念品を贈呈する。原則として個人、団体とも1件につき各1枚又は1品とするが審査会が特に必要と認める場合はこの限りではない。 褒賞の時期 対象者の年度の実績が把握できる3月に実施をしている。				
経過	・平成8年度までは、刻印した楯のみ授与。・平成9年度は賞状と記念品（楯）を贈呈。・平成10年度以降は、簡素化を図り年1回（3月）・平成13年度から区レベルの行事又は大会について、対象を3年連続優勝以上の者から3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝を対象とし、10年連続時で最後とする。児童・生徒については、従前どおり。・平成14年度から審査会の構成の改正をする。（改正後）事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員。（改正前）教育委員会委員及び事務局次長の職にある者。・平成14年度から文化関係団体の対象者については、各関係行事のうち5%以内の規模の大会に受賞したのものを対象とする。平成22年4月1日事務局次長から事務局教育部長に変更する。				
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <贈呈式>平成11年度から4区分に分け贈呈式を行う。 子ども文化（小中高） 子どもスポーツ（小中高） おとな文化 おとなスポーツ				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		予算額	437	514	591	577	691	852	857
	決算額（25年度は見込み）	331	426	565	537	601	480	857	
	人件費等	854	1,694	1,629	1,744	2,541	2,478		
	減価償却費				581	933	968		
	【事務分担量】（%）	10	20	20	20	30	30		
	合計（+ +）	1,185	2,120	2,194	2,862	4,075	3,926	857	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
	一般財源	1,185	2,120	2,194	2,862	4,075	3,926	857	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	子ども文化（小中高）	62	102	110	115	159	111	111	
	子どもスポーツ（小中高）	38	46	54	59	63	67	67	
	おとな文化	3	7	10	12	11	12	12	
	おとなスポーツ	20	23	15	23	21	27	27	
	被褒賞者数 合計	123	178	189	209	254	217	217	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
一般需用費	消耗品（記念品等）		477	消耗品（記念品等）	480	消耗品（記念品等）	857	
	・楯		134	・楯	58	・楯	193	
	・メダル		211	・メダル	176	・メダル	291	
	・筒・手提げ袋等		70	・筒・手提げ袋等	68	・筒・手提げ袋等	103	
	・賞状印刷		62	・賞状印刷	68	・賞状印刷	100	
	役務費	筆耕料（部分筆耕）		85	筆耕料（部分筆耕）	71	筆耕料（部分筆耕）	120
	使用料及び賃借料	会場使用料		39	会場使用料	39	会場使用料	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	受賞率（％）	0.91	1.08	1.08	1.00	1.00	受賞者数÷区内小中高児童生徒数（4月1日現在）（個人）
	受賞数	27	23	23	23	23	小中高受賞団体数

（問題点・課題分析）	<p>年々受賞者が増加し、5年前と比較すると2倍の水準となっている。一方で、対象の拡大を求める声もあり、改めて本事業の目的等を踏まえ、他区制度と比較検討しながら、対象・基準・授与する物・式典の運営等について、そのあり方を見直す必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 18 区 未実施 4 区）</p> <p>未実施区（中央区、文京区、大田区、葛飾区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	推進	<p>児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として継続して実施する。</p>

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教職員表彰		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤		
			担当者名	湯田	内線	3311		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	教職員表彰（01-04-01）							
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）			建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	荒川区教職員表彰規程			
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]						
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区立小中学校、幼稚園及びこども園に勤務する職員							
内容	<p>（表彰の方法）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育に関し顕著な功労があるとき 職務に関し有益な功労があるとき 職務の改善進歩に貢献し、成績顕著なとき 職務に熟達し、献身的努力をもって精励したとき その他、教育上特に推奨するに価する善行のあったとき ・ 教育長、教育部長、課長の内、必要な職員を持って組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 ・ 表彰は、年1回、表彰状及び記念品を授与して行う。 							
経過	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	件数	36件	26件	20件	21件	22件	19件	10件
	表彰式	H19年3月	H20年3月	H21年3月	H22年3月	中止（震災）	H24年3月	H25年3月
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。							
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（贈呈式） 個人表彰・団体表彰の2分野</p>							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	198	197	284	284	277	277	278	
決算額（25年度は見込み）	163	147	220	252	89	83	278	
人件費等	854	424	814	872	983	826		
減価償却費				291	467	323		
【事務分担量】（%）	10	5	10	10	15	10		
合計（+ +）	1,017	571	1,034	1,415	1,539	1,232	278	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,017	571	1,034	1,415	1,539	1,232	278	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	表彰者数 合計	26	20	21	22	19	10	36
	個人	19	16	15	12	19	9	31
	団体	7	4	6	10	0	1	5

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	記念品等	49	記念品等	41	記念品等	185
	・ポールパン	45	・ポールパン・区内共通買物券	41	・ポールパン・区内共通買物券	178	
	・丸筒及び手提げ袋	4			・丸筒及び手提げ袋	7	
印刷製本費			賞状印刷	13	賞状印刷	13	
役務費	筆耕料	6	筆耕料	6	筆耕料	26	
使用料	会場・付帯設備使用料	8	会場・付帯設備使用	8	会場・付帯設備使用料	9	
食糧費	懇親会用	26	懇親会用	15	懇親会用	44	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
表彰者数		22	19	10	25	25	

(問題点・課題分析)	功績のあった教職員が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。	校長への周知徹底を行い、制度に対する統一的な理解を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

況議 (要 旨 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	鶴岡・関根・井上	内線	3311～2・3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	その他教育活動費（01-08-05）				
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	修学旅行等における引率教員等に対する入園料等	
終期設定	有 無	年度	法令等	の支出要綱 消防法第8条・同施行令第3条	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	魅力ある教師の育成[04-05]			
目的	学校教育活動の充実を図るとともに、教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上を期することにより、最新の知識や情報を日常の教育現場の活性化を促すため、所属する組織等に支出し、充実した学校教育の進展に寄与する。 施設見学等の実施に伴い、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給の対象外となる入園料、拝観料、観覧料などの経費について支出する。 消防法で定めている各校(園・館)等に防火管理者をおくため、その資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代の支出				
対象者等	荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 各校(園)・図書館等、直営教育施設の防火管理者				
内容	<分担金納入先(抜粋)> ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都給食教育研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 <修学旅行等に係る施設入園料> 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 <防火管理者講習会受講用テキスト代> ・各校・幼稚園等は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっている(図書館は館長等)が、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要があるため、受講用テキスト代を支出する				
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料の補助事業を実施している。				
必要性	教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。教育活動を充実させることで、子どもたちへもより良い教育を受けられることになる。 防火管理者は法で必ず設置するよう、定められている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	4,555	4,369	4,336	4,587	4,362	4,304	4,862	
決算額(25年度は見込み)	4,022	4,000	3,882	4,191	4,108	4,103	4,862	
人件費等	1,708	847	407	436	2,058	2,038		
減価償却費				145	2,022	2,098		
【事務分担量】(%)	20	10	5	5	65	65		
合計(+ +)	5,730	4,847	4,289	4,772	8,188	8,239	4,862	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	5,730	4,847	4,289	4,772	8,188	8,239	4,862	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
小学校(分担金支払団体数)	23	21	24	25	23	23		
中学校(分担金支払団体数)	21	24	17	25	24	19		
幼稚園(分担金支払団体数)	12	9	8	7	7	8		
その他(分担金支払団体数)	5	6	5	5	5	6		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
	消耗品費	防火管理者講習会テキスト代 (受講6人)	28		防火管理者講習会テキスト代 (受講5人)	23		防火管理者講習会テキスト代 (受講12人・再受講3人)
						上級教諭講習教材費（学校囑託員）	107	
使用料及び賃借料	修学旅行等に係る施設入園料	119		修学旅行等に係る施設入園料	119		修学旅行等に係る施設入園料	258
	・小学校 44,650円 ・中学校 46,700円 ・幼稚園 28,140円			・小学校 49,850円 ・中学校 43,875円 ・幼稚園 24,890円			・小学校 96,000円 ・中学校130,000円 ・幼稚園 32,000円	
負担金補助及び交付金	各種研究会等分担金	3,961		各種研究会等分担金	3,961		各種研究会等分担金	4,439

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各種研究会分担金支払い対象となる団体への事業参加率を把握することは困難である。 研究会等への参加による効果が見えにくい。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>大会参加費については公費で出している区と出していない区、東京大会のみ公費支出しているなど、区によって取り扱いが異なる。 23区全てで実施（要綱の有無は各区異なる）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
分担金等の必要性について、校長会と調整を図り、他区の状況等も踏まえ、適正且つ効率的な執行について引き続き検討する。	効果を把握するには、直接、所管する所属において会費を支払うことが最善策であるという観点で、事務分担含め、事務局内で横断的な話し合いを持つべきである。(例)食育研究会・学校保健会・養護教諭研究会・特別支援教育研究会 学務課 (例)各教科等教育研究会 指導室 (例)防火管理研究会会費及び防火管理者講習受講料 教育施設課
年間の会費にあたるものと、各地方都市で行われる大会参加費にあたるものがあるが、大会参加費を公費で負担している部署は少なくなっており、他区の状況も踏まえて見直すための調査が必要。	他区でも大会参加費の予算化にはバラツキがあり、状況を調査した上で公費での支出を見直す必要有り

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	事業内容を検討しつつ、今後も継続する。ただし、地方都市での大会に参加するための参加費については他区の状況も踏まえて効果等を検討し、精査する必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤						
		担当者名	境田	内線	3312						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校交際費（小学校）（01-04-01） 学校交際費（幼稚園）（01-11-01） 学校交際費（中学校）（01-04-01）										
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業	それ以外の継続事業							
開始年度	昭和 平成	27 年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準（内規）							
終期設定	有 無	年度	法令等								
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]									
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]									
	施策	小中学校・幼稚園の運営[04-07]									
目的	荒川区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うため										
対象者等	学校長、園長が使用										
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務課が、各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・ 各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。 <p>< 支出内訳は下記のとおり ></p> <ul style="list-style-type: none"> 慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） 会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事、等） 接待費（区内外からの学校への来訪者の接待に係る経費） 購読料（教育関係紙の購読に係る経費） 見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人児童・生徒のお見舞い等の経費） 										
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定										
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額（千円）	4,393	4,393	4,393	4,393	4,430	4,430	4,430	4,319	4,103	4,103
	対前年度増減（千円）	0	0	0	0	37	0	0	111	216	0
対前年度増減率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.5	5.0	0.0	
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。										
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）										

予 算	（単位：千円）								
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予 算・決 算 額 等 の 推 移	予算額	4,393	4,430	4,430	4,430	4,319	4,103	4,103	
	決算額（25年度は見込み）	3,332	3,114	3,523	3,042	2,583	2,952	4,103	
	人件費等	427	847	814	872	545	826		
	減価償却費				291	622	323		
	【事務分担量】（%）	5	10	10	10	20	10		
	合計（+ +）	3,759	3,961	4,337	4,205	3,750	4,101	4,103	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
	一般財源	3,759	3,961	4,337	4,205	3,750	4,101	4,103	
実 績 の 推 移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	支出内訳（件数）								
	慶弔費	229	187	179	179	139	186	185	
	会費	305	287	410	274	244	281	285	
	接待費	63	88	91	90	144	123	90	
	購読料	3	2	1	1	1	1	2	
見舞金	47	34	27	32	12	10	33		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	決算額	2,583	決算額	2,952	予算額	4,103
	慶弔費	795	慶弔費	1,042	慶弔費	1,300	
	会費	1,344	会費	1,492	会費	2,000	
	接待費	380	接待費	380	接待費	593	
	購読料	10	購読料	2	購読料	10	
	見舞金	54	見舞金	36	見舞金	200	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
	慶弔費（件）	179	185	185	185		
	会費（件）	274	285	285	285		
	接待費他（件）	123	125	125	125		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、継続していく。

議況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校情報配信システム		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
			担当者名	坂本	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校情報配信システム（小学校）（01-06-02） 学校情報配信システム（中学校）（01-14-01） 学校情報配信システム（幼稚園）（01-06-04）					
事務事業の種類	新規事業（25年度 24年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠			
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	子どもの安全対策[11-05]				
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。					
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者					
内容	〔システムで取り扱う内容〕 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡					
経過	平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 平成16年1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 平成16年6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 平成17年3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼働 平成18年5月 幼稚園全園（8園）で実施 平成20年4月 こども園で実施 平成22年4月 汐入東小学校で実施					
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。					
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）					

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	6,000	5,048	4,796	4,600	4,097	2,559	2,159
	決算額（25年度は見込み）	4,687	5,046	4,794	4,095	3,524	2,558	2,159
	人件費等	854	1,694	1,222	872	1,090	1,084	
	減価償却費				291	1,244	1,291	
	【事務分担量】（%）	10	20	15	10	40	40	
	合計（+ +）	5,541	6,740	6,016	5,258	5,858	4,933	2,159
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	5,541	6,740	6,016	5,258	5,858	4,933	2,159
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施校（園）数	41	42	42	43	43	43	43
	登録者数	7,852	8,576	9,677	10,333	10,659	15,656	12,277
	情報提供件数	1,951	1,932	1,980	2,241	1,406	1,534	282

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	システム運用保守委託	3,524	システム運用保守委託	2,558	システム運用保守委託	2,159

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	登録率（小学校）	88.3	92.1	84.9	90.0	95.0	学校独自の情報配信を増やすことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	登録率（中学校）	84.3	87.2	82.4	87.0	90.0	区立小学校から区立中学校に入学する場合、保護者に確認のうえ自動継続を行うことにより、3年後にはある程度の登録率が期待できる。
	登録率（幼稚園・こども園）	87.2	82.9	65.6	70.0	75.0	園独自の情報配信を行うことにより、保護者の利便性を高め、登録率の向上を図る。
	情報提供件数	2,241	1,406	1,534	1,600	1,700	事件や災害発生時等における連絡及び学校行事等日常の連絡件数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・登録率が100%にならない限り、従来の通知や電話による周知についても併せて行う必要がある。 ・学校、園ごとに活用度が異なるため、運用方針を定める必要がある。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区）
状況	ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。

問題点・課題の改善策検討	
平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
平成19年度に実施したアンケートの結果やシステムの更新を踏まえ、活用策について検討を進めていく。	利用者のニーズに対応したシステムを構築することで、登録率の向上及び利用促進につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

議会議況（要旨）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
----------	-----------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教職員互助会補助	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	桂田	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	教職員互助会補助（01-08-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（● 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成	27 年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	小中学校・幼稚園の運営〔04-07〕			
目的	荒川区立学校に勤務する教職員の福利厚生及び親睦を目的とする。				
対象者等	荒川区立学校に勤務する小中学校教職員（校長、副校長、教諭、養護教諭、充て指導主事、都費事務職員、都費学校栄養士職員、都費非常勤教職員） 会員数780名（平成25年4月1日現在）				
内容	(1) 区教職員互助会の福利厚生事業に対し補助する。 (2) 補助金額 毎年提出される事業計画について、その内容を確認のうえ区職員互助会との均衡を図りながら執行している。				
経過	(1) 根拠等 ①平成11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱により処理。 ②平成12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金交付要綱を独立させ処理することとした。 (2) 対象事業 ①平成9年度までの補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）であった。				
必要性	「荒川区教職員互助会に関する条例」に基づき、教職員相互の共済及び福利厚生について実施する必要がある。しかし、事業の実施については、より多様な施策により生活の安定及び福利厚生の上昇をはかる一方、当該事業が区民に理解され納得されるものであるよう、不断に見直し等を行うことが求められる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) 互助会の実施する事業のうち、指定した事業の経費について、互助会からの交付申請に基づき、交付を決定し支出する。補助事業の完了（又は当該年度を終了）時には、補助事業の実績報告書の提出により、補助金額を予算の範囲内において確定する。				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	8,460	8,460	8,460	8,460	6,515	6,829	3,770
	①決算額（25年度は見込み）	8,106	7,933	7,972	6,166	6,129	3,473	3,770
	②人件費等	342	424	407	436	423	413	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（%）	4	5	5	5	5	5	
	合計（①+②+③）	8,448	8,357	8,379	6,747	6,708	4,047	3,770
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	8,448	8,357	8,379	6,747	6,708	4,047	3,770
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	会員数	686	681	686	696	705	776	780

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		負担金補助及び交付金	教職員互助会事業補	6,219	教職員互助会事業補	3,473	教職員互助会事業補

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	レクリエーション事業利用率	82.7%	87.0%				会員数に対する事業利用率
②	人間ドッグ事業利用率	5.3%	11.5%				会員数に対する事業利用率
③	親睦会・旅行会事業利用率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	会員数に対する事業利用率

問題点・課題 (指標分析)	区教職員互助会費事業補助費については、区職員互助会費との均衡を図る必要がある。
	他区の実況 （実施 9 区 未実施 13 区） 未実施：千代田、港、墨田、渋谷、中野、豊島、北、江戸川、足立、葛飾、大田、杉並、練馬

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会費収入と事業補助金に見合った事業を行っていくこと。	事業の簡素化と、教職員互助会員の要望に沿った事業執行とする。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	事業を通じて職場の親睦を深め、職員の公務能率を向上させることで事業継続して実施する。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	関根	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	児童交通安全対策（01-06-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	59年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	①荒川区立小学校に通学する児童の交通安全の確保及び交通安全意識の普及を目的とする。 ②地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止に寄与する。 ③同等レベルの児童交通安全対策を、直営に比べ、より経済的に実施できる。				
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：8,188人（平成25年5月1日現在）				
内容	①事業概要 区立小学校通学路上に指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。 ②指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の69カ所 【配置期間】4月～3月 ※ただし、夏期休業期間中についてはブルー指導日のみ配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜スクール・冬季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常：登校時 1時間 ※準備等含む 下校時 2時間 ※下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。 新入学児童下校時…各学校の給食開始まで（1～2時間※準備等含む）				
経過	①学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託し、昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」が設立されたのに伴い、業務を同会に委託。 ②昨今の厳しい財政状況下あるいは外郭団体等の見直しを進めるなかで、業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更した。委託先を変更したことにより、業務内容を変えず経費の削減を行った。				
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託業務名：児童交通誘導整理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：¥56,872,124（24年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	59,510	59,844	60,697	63,979	65,585	57,378	56,821	
①決算額（25年度は見込み）	57,326	57,093	57,852	61,509	61,720	46,586	56,821	
②人件費等	854	847	407	436	423	413		
③減価償却費				145	156	161		
【事務分担量】（%）	10	10	5	5	5	5		
合計（①+②+③）	58,180	57,940	58,259	62,090	62,299	47,160	56,821	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	58,180	57,940	58,259	62,090	62,299	47,160	56,821	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校数	23	23	23	24	24	24	24
	児童数	7,500	7,696	7,867	8,018	8,138	8,099	8,188
	指導員配置箇所数	62	63	63	66	66	69	69

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	指導員賃金		57,968	指導員賃金	42,834	指導員賃金	53,069
	制服等・障害保険等		1,585	制服等・障害保険等	1,585	制服等・障害保険等	1,585
	事務局運営費		2,167	事務局運営費	2,167	事務局運営費	2,167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>各学校1～7箇所交通指導員を配置している。配置箇所以外において交通量の多い箇所があり、学校長から指導員の増配置の要望があるが、予算等の制約もあり難しい状況である。今後も交通ルールを守り、自ら交通事故から身を守るため児童への交通安全指導を徹底していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p>未実施…台東区(S60.4廃止)</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区シルバー人材センターで交通安全に関する研修会を充実させるよう指導し、指導員の教育指導の徹底を図っていく。	児童に交通ルールや自ら交通事故から身を守る助言等を指導できる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	児童安全推進員	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	関根	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	児童安全推進員（01-06-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保するため並びに荒川区立こども園の降園時間帯の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、安全対策を強化する。				
対象者等	荒川区立小学校及び荒川区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,188人、こども園：212人（平成25年5月1日現在）				
内容	<p>①職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への応対を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>②配置人数及び日数等</p> <p>（1）人数 汐入東を除く小学校およびこども園1名、汐入東小3名</p> <p>（2）日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日（年間231日） こども園：295日</p> <p>（3）時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分 1日7時間 ※小学校は学校に合わせ勤務時間を設定している こども園：午後5時00分～午後7時30分 1日2時間30分</p>				
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。				
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ①委託業務名：児童安全推進業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：¥38,141,825（24年度）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額	33,099	34,149	36,927	39,625	39,218	38,630
	①決算額（25年度は見込み）	32,119	32,439	31,855	37,025	36,882	36,590	38,145
	②人件費等	427	847	407	436	423	413	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（%）	10	5	10	5	5	5	
	合計（①+②+③）	32,546	33,286	32,262	37,606	37,461	37,164	38,145
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	32,546	33,286	32,262	37,606	37,461	37,164	38,145
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校数	23	23	23	23	24	24	24
	児童数	7,382	7,500	7,696	7,867	8,018	8,099	8,188
	こども園数				1	1	1	1
					185	218	212	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	児童安全推進業務	36,882	児童安全推進業務	36,590	児童安全推進業務	38,045
	一般需用費	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	100
	役務費	電話回線使用料等	0	電話回線使用料等	0		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	児童に対する犯罪防止等	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数
②							
③							

（問題点・課題）	<p>児童安全推進員は、玄関に常駐し、来校者の対応を行い不審者の侵入を防ぐものであるが、玄関以外からの侵入を防ぐことは不可能である。したがって、防犯カメラの活用やスクール安全ステーションの設置等と合わせて不審者の侵入を未然に防ぐ対策が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 14 区 未実施 9 区）</p> <p>（港区、渋谷区・・・民間警備員）（杉並区、中央・・・民間警備員又は職員）（文京区・・・9時～12時シルバーへ委託）（世田谷区・・・週2回民間警備員が巡回）（墨田区・・・非常勤職員）（台東区・・・委託用務員）（練馬・・・学校安全ボランティア）（板橋区、葛飾区、新橋、千代田・・・シルバーへ委託）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スクール安全ステーションと職員室との防犯カメラ通報の連絡体制を築き、玄関以外の侵入を未然に防ぐ取り組みを進めていく。	スクール安全ステーションと職員室との防犯カメラ通報の連絡体制を築き、玄関以外の侵入を未然に防ぐ取り組みを進めていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	関根	内線	3316
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校安全パトロール（01-06-04）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	荒川区シルバー人材センター会員、教職員及びボランティア等による小学校児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全対策強化を目的とする。				
対象者等	小学校低学年児童				
内容	① 通学区域内を巡回しながら、通学路等での児童への声掛けや見守りを行う。 ② 不審者の発見に努め、挙動不審者がいた場合は学校へ報告する。 ③ 様子がおかしい児童を発見したときには、児童を保護するとともに速やかに学校へ報告する。				
経過	下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として、平成17年12月から開始した。荒川区シルバー人材センターにパトロール事業を委託するとともに、ボランティアの募集、パトロールの際に着用するベスト、笛等の貸与等を行い、児童の安全確保に努めている。				
必要性	児童の安全対策のために必要である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ① 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 ② 委託先：荒川区シルバー人材センター ③ 委託料：¥32,171,947（25年度）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	40,574	40,601	41,375	42,661	42,277	43,865	34,694
	①決算額（25年度は見込み）	36,464	38,158	37,069	39,275	39,578	28,437	34,694
	②人件費等	427	847	407	436	423	413	
	③減価償却費				145	156	161	
	【事務分担量】（%）	5	10	5	5	5	5	
	合計（①+②+③）	36,891	39,005	37,476	39,856	40,157	29,011	34,694
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	36,891	39,005	37,476	39,856	40,157	29,011	34,694	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校数	23	23	23	23	24	24	24
	児童数（小学校1年～3年）	3,758	3,806	3,945	4,040	4,126	4,049	4,088

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	シルバー人材センター	39,269	シルバー人材センター	28,122	シルバー人材センター	33,915
	役務費	ボランティア保険料	59	ボランティア保険料	177	ボランティア保険料	228
	一般需要費	パトロール用ベスト等	114	パトロール用ベスト等	0	パトロール用ベスト等	251
		印刷製本費	136	印刷製本費	138	印刷製本費	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	小学校内における犯罪等発生件数	0	0	0	0	0	小学校内における犯罪等発生件数
②							
③							

（問題点・課題）	<p>小学校児童の下校時間帯における安全対策は、シルバー人材センターの会員によるパトロールの実施と学校安全ボランティアの協力が不可欠である。</p> <p>学校では多くのボランティアの登録がされ、それぞれの活動を行っているところであるが、今後は活動内容の充実を図っていく必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 8 区）</p> <p>シルバー委託12区（千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立） 民間警備会社委託4区（港、世田谷、渋谷、杉並）未実施区はボランティア等の見守りを実施</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校安全ボランティア連絡会（推進委員会）で警察署講話の取り入れを進めていく。	学校安全ボランティア連絡会（推進委員会）で警察署講話の取り入れを進めていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	児童の防犯力向上	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	浅沼	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校安全パトロール（01-06-04）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	19 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	地域や社会で子どもを守るとともに、防犯力の基本となる子ども自身の防犯力を高めるための事業を実施する。				
対象者等	区立小学校児童等				
内容	<p>○児童安全マニュアルの作成・配布（教育総務課所管事業） 子どもの防犯力向上推進委員会（構成員：荒川区PTA連合会小学校部会、小学校長会、教育委員会事務局）を設置し、親子で話し合いながら、子どもの防犯力を育むためのガイドラインとなる冊子を作成し、全児童の保護者に配布した。今後は、新入学児童の保護者に配布するとともに、定期的に内容の見直しを図っていく。 なお、冊子には、親子で話し合った結果を記入するための防犯シートを添付している。 また、本事業を開始した平成19年度には、親子できたえる防犯力の著者である石井栄子氏を講師に「あらかわ児童安全フォーラム」を実施した。</p> <p>○防犯ブザーの配布（学務課所管事業） 新入学児童を対象に防犯ブザーと吊りベルトを配布している。</p> <p>○学校安全マップの作成（指導室所管事業） 小中学校を中心に通学路等における危険箇所等を確認し、安全マップを作成している。</p>				
経過	平成19年度 あらかわ児童安全フォーラムの開催、子ども防犯力向上マニュアルの作成 平成20年度以降 子ども防犯力向上マニュアルの作成				
必要性					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	775	500	500	500	450	450	300	
①決算額（25年度は見込み）	728	440	0	294	135	138	300	
②人件費等	0	0	0	436	136	135		
③減価償却費				145	156	161		
【事務分担当】（%）		0	0	5	5	5		
合計（①+②+③）	728	440	0	875	427	434	300	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	728	440	0	875	427	434	300	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	食糧費						
	一般需用費						
	印刷製本	防犯力向上マニュアル	135	防犯力向上マニュアル	138	防犯力向上マニュアル	300
	使用料及び賃借料						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題 指標分析)	防犯シートの活用について、保護者への普及・啓発を図る必要がある。
他区の実 施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防犯シートの活用についてさらに検討を進めていく。	防犯シートの活用についてさらに検討を進めていく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	児童の安全対策として継続して実施していく。

(議会議 要旨) 状況	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	桂田	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(24年度)	学校夜間管理費(小学校) 01-03-02				
事務事業の種類	○新規事業 (●25年度 ○24年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全小学校24校				
内容	①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。 ②職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検(戸締り、消灯等)、原則校舎外部に設置されている安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ③配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ①委託業務名：学校夜間管理業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：27,310,500円(25年度)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		22,484	22,477	23,059	24,717	26,144	27,214	27,314
①決算額(25年度は見込み)		22,288	22,451	23,033	24,605	26,141	27,081	27,314
②人件費等		427	424	407	436	423	413	
③減価償却費					145	156	161	
【事務分担量】(%)		5	5	5	5	5	5	
合計(①+②+③)		22,715	22,875	23,440	25,186	26,720	27,655	27,314
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		22,715	22,875	23,440	25,186	26,720	27,655	27,314
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	賃金(1日、1人あたり、円)							
	委託料(1日、1人あたり、円)	3,990	3,990	4,121	4,174	4,311	4,395	4,463
	*下段は20～22年度下半期分		4,121	4,253	4,311	4,395	4,463	
	年間実施日数	245	243	242	243	251	258	255

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	学校管理員委託料	26,141	学校管理員委託料	27,081	学校管理員委託料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数
②							
③							

(問題点・課題分析)	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。
他区の実施状況	(実施 19 区 未実施 4 区) 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して実施する。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	桂田	内線	3315
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	学校夜間管理費（中学校）（01-03-02）				
事務事業の種類	○新規事業（●25年度 ○24年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○有 ●無		年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	子どもの安全対策[11-05]			
目的	学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放及び学校施設管理等の業務に対応することを目的とする。				
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所				
内容	①事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、学校管理員を配置する。 ②職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付及び学校内の点検（戸締り、消灯等）、原則校舎外部に設置されている安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ③配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間				
経過	学校への機械警備導入に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として採用してきた。 しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的な採用が出来ない等の理由により、採用者を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。				
必要性	夜間における学校施設開放、施設管理及び来校者の対応等に必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①委託業務名：学校夜間管理等業務委託 ②委託先：荒川区シルバー人材センター ③委託料：12,468,225円（25年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	10,754	10,805	11,032	11,329	11,911	12,425	12,470	
①決算額（25年度は見込み）	10,709	10,799	11,010	11,310	11,907	12,318	12,470	
②人件費等	427	424	407	436	423	413		
③減価償却費				145	156	161		
【事務分担量】（%）	5	5	5	5	5	5		
合計（①+②+③）	11,136	11,223	11,417	11,891	12,486	12,892	12,470	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	11,136	11,223	11,417	11,891	12,486	12,892	12,470	
実績の推移	事項名							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
賃金（1日、1人あたり、円）								
委託料（1日、1人あたり、円）	3,990	3,990	4,121	4,174	4,311	4,395	4,463	
*下段は20～22年度下半期分		4,121	4,253	4,311	4,395	4,463		
年間実施日数	245	243	242	243	251	258	255	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料	学校管理員委託料	11,907	学校管理員委託料	12,318	学校管理員委託料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数
②							
③							

（問題点・課題分析）	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。
他区の実施状況	（実施 19 区 未実施 4 区） 台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	学校施設開放等に対応するため継続して実施する。

況議会（要旨）	
---------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	教育委員会の点検・評価	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	佐藤
		担当者名	浅沼	内線	3311
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	教育委員会の点検・評価（01-02-05）				
事務事業の種類	○新規事業（○23年度 ○22年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	20年度	根拠	荒川区教育委員会の事務点検・評価実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。				
対象者等	教育委員会事務局職員				
内容	<p>平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、平成20年度から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされた。</p> <p>この法改正に基づき、前年度の教育委員会の活動を振り返るとともに、教育委員会の主要施策について、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の意見を付した報告書を作成し、議会への報告及び公表を行うこととする。</p> <p>[点検・評価の対象] 前年度の教育委員会主要施策 平成20年度から、荒川区基本計画に基づく、「子育て教育都市」「文化創造都市」「安全安心都市」の分野における教育委員会が所管する16の施策</p> <p>[実施時期・回数] 年1回</p> <p>[学識経験者の知見の活用] 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、学識経験者の意見を聴取する機会を設ける。</p> <p>[公表] 点検・評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出するとともに、区民へ報告する。</p>				
経過	平成19年6月 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律公布 平成20年4月 同法施行				
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により実施が義務付けられている。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額		982	982	299	299	181	181	
①決算額（25年度は見込み）		178	178	179	179	179	181	
②人件費等		1,694	1,629	1,744	1,830	1,652		
③減価償却費				581	778	645		
【事務分担量】（%）		20	20	20	25	20		
合計（①+②+③）	0	1,872	1,807	2,504	2,787	2,476	181	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	1,872	1,807	2,504	2,787	2,476	181	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	学識経験者費用弁償	178	学識経験者費用弁償	178	学識経験者費用弁償
食糧費	会議賄	1	会議賄	1	会議賄	2	
役務費							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	引き続き実施する。

議会議案 (要旨)	H21一定 「点検・評価の迅速化について」
--------------	-----------------------